

彼女らの語学能力と宗教的・文化的知識の欠落の問題により、信徒側・教団側共に新たなストラテジーを模索する可能性もある。しかもリーマンショック以降の不況の長期化とそれに付随するブラジル人学校の苦境と公立学校への転入が進み、子どものバイリンガル化・日本語モノリンガル化が急速に進展する可能性もある。ペンテ派の場合、事例のように信徒側に「同じキリスト教だから」として日本の福音派教会への参入も考えられるし、日本に教団が存在しない心靈主義教団ならば、日本語を取り入れる動きが進展していくのも理解可能である。いずれにせよ、これからも対象への実態調査と先行研究に照らした分析視角の彫琢を間断なく行う必要があるだろう。

中華系キリスト教会の東アジア展開

藤野陽平

日本の華僑・華人キリスト教は中華アイデンティティを強く持つ北京語系の教会と、中国からの台湾独立を目指す台湾語教会に分類できる。両者は政治性とエスニシティを連動させて、サブ・エスニック・チャーチ化しているが、こうした政治的エスニシティとは別の動きをする教派が存在する。こうした教派は中華圏で設立・発展した教派が多く、独立教会と位置づけられる。本発表では東アジアにおける独立教会の代表的存在である真イエス教会の東アジアでの展開をとりあげ、現代日本における移民と宗教の特徴を考察したい。

真イエス教会はペンテコステ運動の影響を受けた北京発祥(一九一〇)の教会だが、日本統治期の台湾に伝わり(一九二六)、さらに在台的日本人へ宣教した(一九二七)。そうした日本人信者が大阪に持ち帰った(一九四二)ところ、朝鮮半島出身者に伝わる(一九四二)。彼は戦争末期に朝鮮半島に戻り、独自に宣教(一九四五)、当初、韓国語も不得意かつ台湾の総会の援助もなく困難を伴ったが、一定数の布教に成功した(一九四八)。その後台湾総会と韓国総会の連携が始められることとなる(一九六四)。現在では韓国の総会は、地下教会とされ中国の国内法では違法である中国大陸の真イエス教会(地下教会)と台湾の総会よりも積極的に交流している。日本では戦後台湾からの日本人信者の引き上げとともに、各地で活動をはじめめる。後に大阪教会は閉鎖的な教義に反発し、教団を離脱。それ以外の日本の教会は中国人・台湾人の教会化するか、日本人による教会は活動停止状態となっている。

日本における真イエス教会は日本人が集う大阪教会(信徒約八〇名)、前橋教会(一〇名)。中国人が集う墨田教会(二五〇名)、台湾人が集う東京教会(一〇〇名)などが活動中で、教会ごとにエスニシティを反映している。韓国の教会は教会数三二、信者数二六一三で、台湾以外の各国における真イエス教会では最大のものであるが、キリスト教が盛んな韓国では広く知られた存在とはいえない。こうした韓国の真イエス教会であるが、台湾総会との関係をみると、韓国にも神学校があるのだが、牧師に該当する牧者の多くは台湾の神学院に数年間の留学を経験し、中国語を扱う。また、台湾総会も表立って接触を取

っていない中国の真イエス教会とも、積極的に交流を続けている。こうした態度には、当教派の強い中華圏への志向性が見て取れる。日本の教会に対しては、出自に大阪教会が位置付けられ、実際にしばらく協働関係を維持していただけにその教団離脱に困惑している。

この様に東アジアの真イエス教会は、日本による植民地経営の枠組みの中で、東アジア的展開を見せた。中華に対する志向性を考慮すれば、韓国教会のように華僑・華人の存在の有無にかかわらず、中華系教会というカテゴリーが可能であろう。以上のように中華系独立教会は、北京語教会や台湾語教会のような政治性と連動したエスニシティとは異なる形式で、東アジア展開を行った。こうした動きからは各個別教会としてはエスニシティを抱えつつも、教派としては共同する本教派はエスニック・チャーチに位置付けることは難しい。では、トランス・エスニック・チャーチかといえば、各教会がエスニシティごとに分かれているために、これにも位置付けにくい。本教派は東アジア圏内で、各地のエスニシティを維持しつつ、日本の植民地経営の中で展開し、中華系キリスト教会という枠組みの中でエスニシティを超えて協働している。こうした有様はトランス・エスニック・チャーチ・チャイニーズ・チャーチと位置付けるべき状態となっている。現代の移動と宗教の問題を考える上で、国内の事情だけを対象とし、より広い動きを視野に入れないのでは総合的な理解はおぼつかない。地域的なミクロな動きと動的なマクロな動きの両方を視野に入れつつ、ダイナミックな接近が必要であろう。

カトリック教会による滞日外国人への支援

白波瀬 達也

本報告は、カトリック浜松教会の諸実践を取り上げ、滞日外国人の生活支援と宗教組織との結びつきを把握することを目的にしている。

一九九〇年の入管法改正に伴い、浜松市には日系ブラジル人を中心とした南米系外国人が急増した。彼らの多くは製造業の下請け工場に不安定な就労形態で就業していったが、二〇〇八年秋に生じたリーマンショック以降、失業者が続出した。当時、失業を経験した外国人に対する公的なセーフティネットは十分ではなく、彼らは窮迫した経済状態に陥った。また、ブラジル人学校に通っていた多くの子弟が経済難を理由に不就学状態に陥った。

これらの状況を受け、カトリック浜松教会は、リーマンショック直後の二〇〇八年十一月から二〇一〇年の十二月まで、滞日外国人、とりわけブラジル人に対して、公的な制度の穴を埋めるような諸支援をおこなってきた。具体的には、当座の生活を維持するための「食糧支援」、生活保護申請などの手続き相談・同行をおこなう「生活自立支援」、不就学状態となったブラジル人子弟に対する「就学支援」を実施した。なかでも「食糧支援」は五〇〇世帯以上が利用したかなり大規模なものであり、「就学支援」も一時期において、浜松学院大学との連携のもと文科省の委託事業を受け皿になるなど、浜松市の就学支援